

デンマークのコ・ハウジングの評価

上野 勝代

はじめに

デンマークは、世界でもトップレベルの福祉国家として注目され、障害者福祉、高齢者福祉や医療・保健分野で先進的な諸制度はわが国でも多く紹介されてきた。住宅政策は福祉政策の一環として追求され、質の高い住宅や住環境を実現してきている。なかでも、非営利住宅協会や住宅協同組合が住宅政策の中で果たした役割は重要であり、福祉の基盤としての住宅づくりの諸活動は、関心を集めている¹⁾。

デンマークはまた、高齢化とともに80年代後半からは「第2の人口転換」といわれる離婚率の上昇や同棲の増加、婚姻外出生率の上昇などによるシングルやシングル・ペアレントなど標準家族以外の層を多く抱える国でもある²⁾。

本稿は、このようなデンマークの中で、1970年代以降、市民の間でオルタナティブな住宅づくりとして出現してきたコ・ハウジングに着目し、近年の発展過程とその特徴を明らかにし、この住宅づくりを支援するデンマークの住宅政策の制度とその評価を考察しようとするものである。

I. コ・ハウジングの登場

1 コ・ハウジングとは

コ・ハウジング（生活協同型住居）とは、デンマーク語の Bofællesskaber を英訳したものであり、“live together” という意味を持ち、厳密な意味では、まだ確立された定義はない。供給方式、所有形態ともに後述するように多様であり、一方で、“生活の協同化”を意味するという識者もいるが、他方では“居住空間の共同化”であって、“生活の協同化”ではないと主張する関係者もいる³⁾⁴⁾。

デンマークのコ・ハウジング研究の先駆者のひとり、王立芸術アカデミー建築学科の K. ツアーレはコ・ハウジングの特徴を次のように説明している⁵⁾。

「コ・ハウジングは、何人かの人が必要な設備を共有する居住形態である。原則的に、基本構造はどのコ・ハウジングも同じで、専用キッチンとバスルームが付いている独立した小さな住戸と、一室以上の共同室、屋外スペースから構成されている。この構造によって、一緒に食事をしたり、個人または共通の趣味を楽しんだり、運動をしたり、くつろいだりすることが簡単にできる。

コ・ハウジングの特徴は、共同スペースをどの程度利用するか、食事会などの協同活動

にどの程度参加するかを各居住者が自分で決める点である。コ・ハウジングに住むことを自分で選んだくらいであるから、実際に居住者はかなり積極的に協同活動に参加している。一方、コレクティブ (kollektiv) においては、居住者は個人的レベルでも経済的な面でも、協同生活にもっと束縛される。とくに異なる点は、コレクティブでは通常、キッチンとバスルームが共同であるという点である。また、コ・ハウジングの計画は、通常、入居予定者と共に協力して行われる。」

すなわち、(i)プライバシーが保たれる独立した住戸と食事や趣味などのための共有空間や設備を持つこと (ii)具体的な共同活動への参加は各人の決定に委ねること (iii)入居予定者の建築計画への参加、と要約される。しかし、これだけでは、一般的な集合住宅とあまり変わらないことになる。違いは、一定の協同活動やコミュニティでの交流が当然想定されるコ・ハウジングをはじめから選んだ、つまり、その覚悟や意識を持って参加したかどうかにある。

これをスウェーデンのコレクティブハウジングと比較すると、建築空間や計画プロセスへの居住者参加は似ているが、“協同の食事運営になんらかの義務を持つこと”を必要条件とする⁸⁾かどうかの点で異なる。つまり、コ・ハウジングの方が、“協同”の幅がひろく、ゆるやかで、あいまいともいえる。

なお、スウェーデンのコレクティブハウジングと同じ居住形態をとっていても、デンマークでは、用語としては、コレクティブを用いない。コレクティブは、先述したような、別の住空間を示す集合住宅を意味することになる。

2 デンマークにおけるコ・ハウジングの出現

デンマークにおける初期のコ・ハウジングは1970年代初頭に建設された。その起源を遡れば、フランスのファランステールにたどりつく⁷⁾。住宅は、社会的影響を受けながら、変化し、発展してきた。近年それに大きな影響を与えたものの一つは、60年代後半の若者たちによる新しい社会運動やウーマンリブ運動である。若者たちは、既存の社会システムや男女の性別役割分業に疑問を持ち、草の根運動として多くのコレクティブを作った。ところが、これは上述したように、プライバシーの少ない協同性の強い住宅で、70年代には隆盛であったが、次第に衰退していった。コ・ハウジングは、その次の世代の住宅として生まれたものである。つまり、プライバシーを確保した住戸での個人生活と日常生活における助け合い・仲間意識を両立させた居住形態であった。また、60年代には、大規模高層住宅いわゆるマス・ハウジングが作りだす疎外感に対して国民の反発は強く、デンマークで伝統的な小規模、低層居住への回帰が始まった。

同時に、このことは居住者の要求を反映することなく建設し続けたことや居住者間の連帯をはかることを怠ったためという反省がなされ⁸⁾、以後の居住者参加による運営や自治活動を重視するという“居住者民主主義”を社会住宅制度に徹底させることにもなった。コ・ハウジングはこのような社会的な動きに影響を受けながら、出現した住宅づくりでもある。

II. 70～80年代のコ・ハウジング

70～80年代に出現したコ・ハウジングの概要を、K. ツアーレとP.D. モルテンセン⁹⁾、SBI(デ

ンマーク建築研究所) レポート¹⁰⁾, K. マキアマンとC. グレット¹¹⁾, L. シュミット¹²⁾, D. フロム¹³⁾らの研究よりまとめると次のようになる。

コ・ハウジングは、草の根運動によるイニシアティブ、居住者主導型の住宅づくりとして始められた。当初の居住者の多くは、小さな子どもがいる高学歴、ホワイトカラー層の共働き家庭であった。1982年、住宅協同組合に対する融資制度の改正¹⁴⁾によって、低所得、シングル層にとっても住宅取得が容易となり、これらの層が増えてくることになる。70年代は持家が中心であったのが、80年代になるとコープ住宅が過半数となる。住宅協同組合法による融資条件は人々に歓迎され、90年のクロッケン誌によると、125のプロジェクトが竣工あるいは建設中ということである。

典型的なコ・ハウジングは15~20戸の小規模集合住宅で、各住戸の面積は60~120 m²であり、コモンハウスを中心に低層の住戸が高密度に配置されている。共用空間・設備としては、台所、食堂、居間、洗濯室、作業室、ゲストルーム、音楽室があり、保育室や多様な趣味室も配置されている。このような共有空間は各世帯の専有面積を削り、それらを合算して作られている。その平均的な割合は14%である。

84~85年にかけて調査された70年代から80年代半ばに建設された46プロジェクトの中では、83%のコ・ハウジングが週数回夕食を共にし、調理は当番制で実施されている場合が多い。

88年のSBIレポートによると、コ・ハウジングに入居する動機は次のように説明されている。「共働きの核家族では、家族員が少なく、仕事と育児の両立に忙殺されるために、良好な長続きする社会環境を作り上げることが困難となるといえる。コ・ハウジングに入居する家族の

目的は、大人の社会的ネットワークを広め、子どもたちの生活条件を改善することによって、崩れやすい家族関係を持ち直すことにある。コ・ハウジングに住むことを通して、他の大人や子どもとの関係を改善することを目指している。また、それとは別に、より意識的にオルタナティブなエコロジカルなエネルギー源、消費生活、生産などを取り入れた住まいを求めた場合もある。多くのシングル・ペアレントにとって、コ・ハウジングに入居する理由は、子もちの夫婦とほとんど同様であった。しかし、社会的な関係や調理、育児といった現実的な側面を求める気持ちはより大きいといえよう。すなわち、コ・ハウジングに入居することを選んだ動機は、多くの人にとって、彼らの以前の生活状態と関連づけられる」

90年のクロッケン誌によると、コ・ハウジングの居住者構成は驚くほど安定しており、入居後12~18年経過しても、当初からの居住者の2/3以上が定住している。日常的な運営においては独自のリズムが見出され、それが支障なく機能している。子どもたちが成長するにつれて、居住者たちが子どものために使う時間が減り、かわって大人同士あるいは地域の付き合いの機会が増えたということである。

また、90年のデンマーク住宅省による調査では、コ・ハウジングの自主管理は大変うまく行っていると報告されている。各々の自主管理計画は予算上は同じであっても、しばしば通常の住宅建設よりも高品質で手作りの要素が多かったことを示していた。

K. ツアーレは、70~80年代にコ・ハウジングが出現した理由を表1のようにまとめている。

表1 コ・ハウジングが出現した理由

1. 孤立した核家族の生活に対する不満。このような家族では、家庭機能は縮小し、家族の意味が薄れてしまっている。両親は共働きのため子どもの保育園、高齢者のケアセンターなどの居住地環境における新しい需要が出てきた。
2. 家事は、デンマークでは伝統的に女性の仕事であった。ところが、今日、女性の多くは仕事を持っているため、食事の準備など毎日の家事労働を単純化し、負担を軽減することが必要になってきた。
3. 一般の小さな家ではできないような余暇活動ができる環境が求められている。スペースや設備を必要とする趣味を楽しむためには、他の人々との協同によってこそ達成される。
4. コ・ハウジングでは、居住地を離れずに、日常的に友好的交流ができるという利点がある。
5. 1～2人の子どもを持つシングルペアレントで家族崩壊している場合、コ・ハウジングに居住することによって、話したり遊んだりする相手を見つけることができる。多くの場合、コ・ハウジングは離婚したカップルに「寝室を共にしないで」近くに住む機会を与えてくれるため、子どもは両方の親の近くに住むことができる。
6. コ・ハウジングで、学生にとっては比較的質のよい居住環境が得られ、他の居住者と日常の助け合いができる。
7. 現在増加している失業者たちは、労働することによって現場で得られる社会的な刺激を、コ・ハウジングで受けることができる。
8. 障害者、高齢者などの特定グループにとってコ・ハウジングはとくに重要である。あまり努力しなくても、多くの人と日常的に交流できるからである。
9. 社会的、精神的問題を抱えている人は、コ・ハウジングに住むことによって、他の居住者の助けを得ながら、より独立した生活を営み、孤立や孤独感を予防することができる。
10. 有機農園などの協同作業場を囲んで建っているコ・ハウジングもある。
11. 1960年代の新しい社会運動的な青年運動を起こした人々が、居住に対する政治的アプローチとしてコ・ハウジングを始めたともみることできる。このグループは、家族を持つ年齢に達しているが、草の根組織での活動は止めたくないと考えている。そこで同じような考えを持った同年代と集まり、議論し、活動する場所と時間が必要となるのである。

source: Karen Zahle and Peder Duelund Mortensen "Co-housing in Denmark"

Open House International Vol. 17 No. 2 (1992) p. 57

III. 90年代のコ・ハウジング

1 シニアたちによるコ・ハウジングづくり

1980年代後半から90年代にかけては、新たな層によるコ・ハウジングづくりが起こってきた。従来こうした新しい動きに対して保守的だった高年齢層である。1995年9月現在で約50のプロジェクトが実行され、そこには約1,000人の高齢者が居住している。その特徴をSBIが行った26プロジェクトへの調査報告書¹⁵⁾よりまとめると以下のようなになる。

①グループの結成としては、最も古いものは1982年であるが、7割は90年代に入ってから成立したものである。

②所有形態としては、居住者による住宅協同組合(居住権)方式が最も多く14例(54%)、次いで非営利住宅協会による賃貸形式8例(31%)、その他3例、不明1例である。

③住戸数は、7～9戸と小規模のものから最大が51戸のものまでであるが、多くは15～22戸のコンパクトな単位である。

④居住者としては、単身者が多いのが特徴である。

以下、設立までのプロセス、入居の動機と評価を詳しく知るために、オーデンセ市でなされた3事例を取りあげたSBIレポート¹⁶⁾と筆者らの調査結果¹⁷⁾より引用することとする。

建設までのプロセスとして注目されることは、シニア層のコ・ハウジングづくりが「人生の第三期にどのような生き方をしたいか」を考えるところからスタートしていることである。この点、日本のシニア層の協同住宅づくりが、“住宅”や“ケア”を期待していることと大きく異なる。

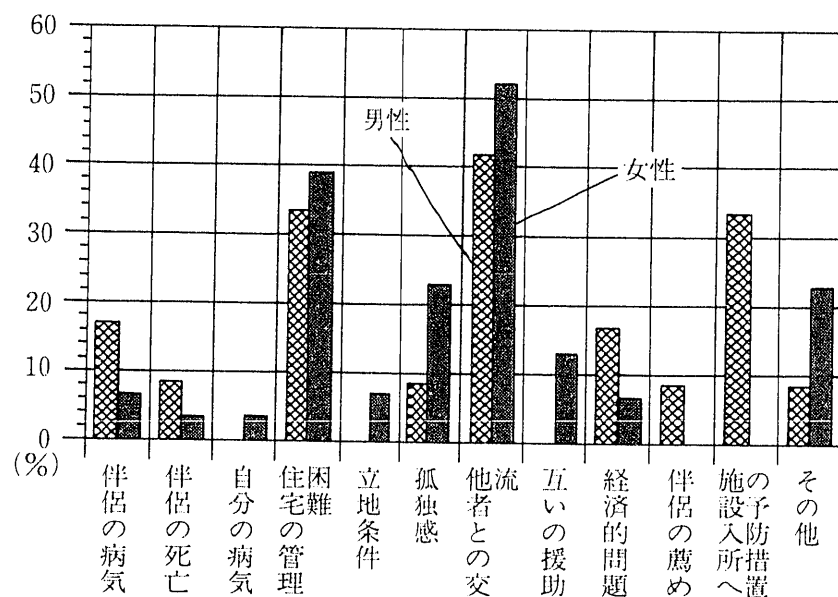
次いで第二段階は、〈グループの結成とアイデンティティの確立〉である。すなわち、ここでも、互いに一緒に協同で住んでいくことができるのかという生活観や生活スタイルの共通性を大事にし、グループのアイデンティティを大事にしている。ここでコーディネーターとして求められるのは、高齢者の生活や意識、心理を理解したソーシャルワーカーや福祉関係者のように見える。

その後、〈課題のとりまとめ〉、〈企画案の提示〉、〈地方自治体との計画づくり〉、〈資金〉、〈認可〉、〈制度と特別な協定〉、〈計画、設計、経費〉のプロセスを経て〈入居開始〉へと至るが、ハードな建物づくりは後半の一段階にすぎない。

2 入居動機と評価

入居動機としては「孤独を避ける」「家の維持管理」の2点が目立った。また「同世代の友人」「話し相手」を求めたという回答も多かったが、この傾向は男性よりも女性に強い(図1)。一方、協同生活による経済的メリットを動機とするもの、例えば食費や光熱費の節約を主眼として求めたという回答はなかった。シニアたちにとってコ・ハウジングに住む主要な動機は、孤独になる前に仲間を見つけたいという意識だったと考えられる。また大きな家の管理が困難であるので、身体能力に見合った住戸に移る、という意図も重要だったと思われる(表2)。

シニア層のコ・ハウジングにおける協同生活



出典：上野勝代他「北欧におけるシニア向けコ・ハウジングに関する研究」『住宅総合研究財団 研究年報』No. 22 p. 290 (1996)

図1 シニア向けコ・ハウジングへの入居の動機 (男女別)

表2 シニア向けコ・ハウジングへの入居の動機

・他人ともっと親しくなりたかった。人と助け合っていたかった。 共同で何かできるということ。必要なときに援助し合う。(Optimisternes/女性/75歳)
・初めはよいと思わなかったし、自分の家を手放したくなかったが、次第に孤独感を味わうようになってきた。そこで試してみようと思ったのだが、本当に良かったと思っている。他の所には移りたくない。 (Optimisternes/女性/76歳)
・家と庭の手入れができなくなったから。(Optimisternes/女性/80歳)
・前の住宅が広すぎ、不便すぎたため。他人と親しくなり、楽しく一緒に過ごすため。石磨きや洋裁などの趣味をする場所のあるところに住みたかった。家族で集まるスペースのあるところに住みたかった。 (Kreative/女性/64歳)
・孤独への恐れ。(Kreative/女性/70歳)
・私たちは広い庭付きの家に住んでいたが、その手入れが困難になってきた。近所の老人が家や庭の手入れに手こずっているのを私たちは見てきた。そこで小さめの庭無しの住宅に移りたいと思った。 (Kreative/男性/75歳)
・私は一人っ子で両親は私を頼ってきた。私は同じことを繰り返したくなかった。私の子どもは私となかなか会えないといって不満げだが、同時に子どもたちにとって楽だろうと思う。子どもは、私がここに住んでいることで安心している。私が決して孤独にならないことを知っているから。(Kreative/女性/70歳)
・私は独居に向いていない。毎日誰かと会えるというのが良い。私たちはみんなそれぞれ違っているし、刺激し合うことができる。途方に暮れることがないし、日常的に助け合える。(Hammeren/女性/58歳)
・自宅にとどまりたくなかった。病気になったら塀の向こうで独りぼっちになってしまう。自分で、どこにどのように住むか決めたかったので、自分で決められるうちに移っておこうと思った。(Hammeren/女性/76歳)
・妻の病気。退職後の経済的な動機。私か妻のどちらかが死んだときに独りにならないという安心感。老後の住み方を自分で決めたかった。(Hammeren/男性/56歳)
・小さい家と小さい庭を望んでいた。同年代の人々との共同生活。(Hammeren/女性/69歳)

出典：1994年8月 筆者らがオーデンセ氏の3事例についてアンケート調査した結果より

表3 シニア向けコ・ハウジング入居前と入居後における補助器具・ホームヘルプ利用の変化

	回答数	補助器具の利用				ホームヘルプの利用				ホームヘルプの過当たり 利用時間	
		入居前		入居後		入居前		入居後		入居前平均	入居後平均
		有	無	有	無	有	無	有	無		
全体	58	4	54	3	55	8	50	4	54	1.6	1.4
男	20	3	17	2	18	5	16	3	17	1.8	1.7
女	38	1	34	1	37	4	34	1	37	1.4	0.5

source: Ivor Ambrose, Etablering of seniorbofællesskaber, SBI-MEDDECELSE 97 (1993) p. 88

は、若年ファミリーやシングルペアレント層と比べると、ゆるやかである。協同の食事づくりも月1～数回程度である。また、近所同士の助

け合いも、〈留守番〉や〈看病〉といった、通常の近隣関係で行われるものである。しかし、「いざとなったら助けてくれる誰かがいる」[孤独を

感じない」「誰かと話したくなったらドアをノックすればよい」といった“安心感”と“孤独を感じない”ことの良さを、共に住むことのメリットとして、ほとんどの人が答えている。そしてこの安心感が、総合評価として、居住の評価を高めているようである¹⁸⁾。

また、SBIレポートの結果、注目されることは、表3に示されるようにコ・ハウジングに入居する前にホームヘルプサービスを受けていた人の半数が入居後受けなくなり、入居後もサービスを受けている人でも利用時間の減少が見られたと報告されていることである。つまり、安心感をもって良好な人的交流がなされるならば、人々の生活の質は向上され、福祉や医療の費用を削減するという予防的な効果をもたらすことを示しているようである。

IV. デンマークにおける関連する住宅制度

1 高齢者住宅政策の転換

デンマークの高齢者住宅政策は、1980年代後半、大きく転換した。それを一言でいうならば、“施設”から“在宅”へということになる。すなわち“住宅とケアをパッケージ”にしたナーシングホームのような施設ではなく、住宅とケアを分離し、高齢者が住み慣れた家で生活できるような住宅の供給と、ホームヘルプや24時間看護との組み合わせをする方向へと変化した。

この背景として、政府の高齢者対策委員会によって高齢者施設に関して総合的な検討がなされたことが注目される。この中で、とくにナーシングホームが高齢者福祉で重要な“居住の持続性”、“残存能力の活用”、“自己決定権の保持”という原則を阻害する要因となっているという指摘がされたことは重要である。そうした中で、

高齢者の生活の自立や人生の自己決定権を尊重する意識が次第に高まってきた。同時に、自宅で一人で過ごす高齢者達の“孤独”の問題も社会的関心を集めるようになってきた。このような状況の中で、高齢者やシニアたちの間に、既存の居住形態では対応し切れないような新たな住要求が生まれてきた。この住要求実現のために、新たな選択肢として起こってきたのがシニア向けコ・ハウジングづくりだといえる。

2 コ・ハウジングへの支援制度

(1) 社会住宅制度の充実

先述したように、デンマークの住宅政策においては、非営利住宅協会、住宅協同組合住宅といった社会住宅制度が重要な役割を担ってきた。しかも、“居住者民主主義”を基調とするこれらの制度は、コ・ハウジングづくりについてもそれほど遅くなく対応してきたかのように見える。1979年には非営利住宅協会による賃貸型コ・ハウジングを Tingården で実施し、1982年には前述したように住宅協同組合による新規建設への途を開いた融資制度の改正を行った。

80年代後半から出現したシニアたちのコ・ハウジングづくりの要求に対しては、非営利住宅協会による賃貸形式がかなりの部分受けとめてきた。シニアたちにとって、経済性や入退きの容易さなどを考えると、賃貸形式には有利な点が多い。

さらに、コ・ハウジングへの入居希望者や非営利住宅協会の要請に対して、デンマーク住宅省や自治体は、従来の社会住宅の規制を緩和し、柔軟な対応をとった。具体的には、(i)共用空間の割合を拡大したこと、(ii)次期の入居者を居住者自身が選べるようにしたことである。

(2) 55歳以上グループへの優先枠と有利な融資

表4 55歳以上のシニアに対するコ・ハウジング建設の支援制度

建築住宅庁通知第1211号	1993年12月
コ・ハウジングの設立と運営について	
<p><概要></p> <p>高齢者が、困難なく、特別の「免除措置」なしでコ・ハウジングを建設するための支援制度。モデル事業として1994—96年の3年間に希望者500人に対して行われる。内容は建設補助だけでなく家賃補助も実施する。</p>	
<p><対象者></p> <p>55歳以上の人で、3人以上のグループ</p>	
<p><建設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ●設備・空間 共同台所及び各居住者の専有空間（1室以上の居室とバス・トイレ（1994年の規定改正でミニキッチンの設置も可能）） ●面積 入居者一人につき最大40m² ●建設コスト 非営利住宅の建設コスト規定限度額以内 ●財源 建設コストの80%は最高返済期間50年の物価スライド制融資により調達される。18%はコ・ハウジングの非営利団体の自己資本、残りの2%が入居者の入居金である。 	
<p><設立までの手続き></p> <ol style="list-style-type: none"> ①3人以上のグループで非営利団体を組織する。 建設手続きについては外部からアドバイザーを雇うこともできる。 ②設立地の市へ計画を申請する。 提出内容 非営利団体の名称と住所・建設予定地と土地登記番号 (ある場合)・居住者の人数 ③市が建築住宅庁に連絡し、補助枠があれば認可を出す。 ④建築住宅庁の認可から半年以内に市はコ・ハウジング・グループに対し認可と建築コストの承認を出す。ここで市は各コ・ハウジングが法律の規定を満たしているか調べるが、問題がない場合は市は認可を拒否することができない。 	

出典：上野勝代他「北欧におけるシニア向けコ・ハウジングに関する研究」『住宅総合研究財団 研究年報』No. 22 p. 292 (1996)

条件の設定

次いで、1994年から1996年までの3年間の実験的施策として、55歳以上のシニアがコ・ハウジングを作るための優先枠を与える通達が出された(表4)。

この制度で作られるコ・ハウジングの建物は、ローンの支払いが進めば居住者組合のものとな

り、その点ではコーポラティブ住宅に準ずる。他方、建設コストの基準や家賃の支払い、金利補助、家賃補助は非常利住宅と同等である。つまり、全体的に見れば非常利賃貸住宅並みの負担でコーポラティブ住宅並みの資産が得られる。コスト負担は政府80%、自治体18%、居住者2%で、社会住宅と同じようにモーゲージク

資料1 最新の新聞にみるシニア向けコ・ハウジングの記事²⁰⁾

〈高齢者はコ・ハウジングに住みたいが住宅不足〉

コ・ハウジングが高齢者に人気を博しているが、コ・ハウジングのための住宅が不足している。

いくつかの kommune の調査によると、全国の高齢者の1/3が、同じような考えを持つ高齢者と一緒にコ・ハウジングに住みたいとしている。そして、デンマーク統計局の数字によると、2025年に高齢者数が現在より14万人弱増加する。

そこで、kommune は、高齢者のために、広さ、構造、地理的条件の面でコ・ハウジングに適している住宅をさらに供給しなければならない、と高齢者研究情報センターのセンター長である Susanne Palsi Jensen は述べている。

高齢者が虚弱になっても、突然病気になっても、コ・ハウジングの仲間がすぐに助けてくれれば、高齢者にとっても社会にとってもプラスになる。

〈オルタナティブな居住形態〉

kommune や高齢者団体が高齢者のためのオルタナティブな居住形態について情報を提供しようとするとなら、全国どこでも多くの人が集まる。Susanne Palsi Jensen はオーフース市の例を挙げている。同市では、不動産業者、融資アドバイザー、ソーシャルワーカー、心理学者などのグループが、コ・ハウジングについてもっと知りたい高齢者に協同して助言を与えている。

Ældre mobiliseringsgruppen のプロジェクトリーダーである Hugo Tietze によると、以前は、「できる限り長い間住宅で」ということがよく言われていたが、最近では、「日常生活において互いに助け合う」ということが議論の中心になってきている。

10年前は、コ・ハウジングについて話している者は非常に少なかった。当時は大多数の興味を引かなかったが、最近ではソーシャルネットワークの必要性を高齢者が認識してきている、と Hugo Tietze は話している。彼は、他の6つの高齢者団体と協同して、高齢者が自分の生き方に興味を持てるよう支援している。

高齢者のためのコ・ハウジング協会の Søs Hansen によると、現在、50~100のコ・ハウジングがあり、非常利住宅や協同組合住宅に設立されているものが多いという。そして、Søs Hansen が知っている限りでは、現在25の新しいプロジェクトが計画中である。

source: インターネット新聞 "Internetavisen Jyllands Posten" (1996年3月25日付)

レジットによるインデックスリンクローンで融資される。居住者の負担が当初は2%で良いことが注目された。

しかし、この制度への国民の反応は冷ややかなものであった。申し込みは非常に少ないのである。その理由を SBI の I. アンブローゼは次のように述べている¹⁹⁾。第一に住戸規模が非常に小さいこと。第二に台所は各戸にはなく共用のみであるということ。第三に高齢者にとっては組織づくりをすることは困難であるということなどである。

一方、現時点でもシニアたちの自主的なコ・ハウジングづくりや要求は資料1に示されるよ

うに活発である。問題は、政策のミス・マッチにある。従来の居住者たちが進めてきたコ・ハウジングづくりから適確にニーズを把握しようとするならば、上記のような条件設定にはならなかったと考えられる。この手直しは96年に各自治体に設置される「高齢者委員会」で国民の意見を反映した形でなされることになろうと、I. アンブローゼは語る。

おわりに

以上、デンマークにおける70年代以降のコ・ハウジングを概観してきた。この間建設された

コ・ハウジングはデンマーク全体の住宅ストックから見ると、わずかな量である。しかし、このオルタナティブな住宅づくりが示した意義は大きい。その内容を要約すると次のようになる。

第一に、核家族で専業主婦のいる標準家族とは異なるシングルやシングルペアレント、高齢者、共働きなど小規模な世帯が、家事や育児など個別世帯内では充足が困難な生活を、空間の共有化を通して相互扶助により、再構築していること。家族機能の再生、新しい家族ともいいうる役割を果たすものであること。

第二に、社会的関係、良好なコミュニティの形成をはかっていること。

第三に、「自立」「相互扶助」「平等」を中心にした居住者参加型住宅づくりを体現したものであること。

これらは、近代家族の変容が進み、共働き、高齢者、シングル、シングルペアレントといった標準家族以外の層への居住権の保障が求められる21世紀に向けた住宅政策のあり方に関して、多くの示唆を含んでいるといえよう。

さらに、コ・ハウジングづくりを通して、デンマークの住宅行政を検討した際、注目されることの一つに、オルタナティブな動きに対して、行政がきわめてセンシティブで科学的な姿勢を持っていることであった。例えば、オーデンセ市の事例はSUM（社会省の実験的施策に対する補助金）に市が〈企画〉し、応募したところからスタートした。その補助金を得た後に具体的に〈計画〉〈デザイン〉〈実施〉し、その後の経過を国の研究機関が調査し〈評価〉した。さらに、その結果を受けて、国は〈施策化〉し、追跡し、再度、〈評価〉を加え、その〈評価〉レベルに住民の参画を保障して、次のステップを考えていく。つまり、科学的プロセスを追求し

ていることである。

デンマークの住宅政策から学ぶべきこととして、筆者は、①住居を基本的人権と位置づけ、福祉政策の一環と位置づけていること、②居住者民主主義を徹底していること、③社会住宅制度の充実があるが、同時に④新しい積極的な国民のムーブメントを敏感に把握し、科学的な政策立案プロセスを追求し、施策化していくことをつけ加えたいと考える。

なお、資料の翻訳については、石黒暢大阪外国語大学助手の協力を得た。記して謝意を表したい。

注

- 1) 例えば、次の論文がその内容を詳細に報告している。馬詰建 1991 「デンマークの非営利住宅協会が居住状況の改善に果たす役割」『日本都市計画学会論文集』 No. 26-B, pp. 745～750。馬詰建 1992 「デンマークの住宅協同組合～福祉の基盤としての役割」『都市計画』 第178号 pp. 61-66
- 2) デンマークの総人口は1995年1月1日現在で5,215,718人で全人口に占める高齢者は15.6%であり、2030年には20%を超えることが推測されている。しかも、1992年では70歳以上の約半数が単身で、40%が配偶者と暮らしており、子どもと同居しているのは7%にすぎない。
また、離婚率は1989年に最も高い数値を示し1,000人中3.0人であったが、1994年では1,000人中2.6人である。1992年調査では、1970年に結婚したカップルのうち33.7%が離婚していることを示していた。(1995年国連社会開発会議へのデンマークのナショナルレポート15頁より)
- 3) 1993年9月にコペンハーゲンで開かれたEUの専門家会議の議論より。BIC (Housing and Well-being in Focus) 1994 Co-housing for Senior Citizen in Europe BIC Conference Report

- 4) また、日本のコープ住宅推進協議会事務局長中林由行は、コ・ハウジングを「入居者参加型住まいづくり」の総称として、〈Cofamilyタイプ(生活協調型)〉、〈Collectiveタイプ(生活協同型)〉、〈Communeタイプ(協同体型)〉があるという(中林由行 1993 「コ・ハウジング(参加型協同住宅)について」『北ヨーロッパ諸国のコ・ハウジング』コープ住宅推進協議会)。
- 5) Karen Zahle and Peder Duelund Mortensen 1992 "Co-housing in Denmark" *Open House International* Vol. 17 No. 2 p. 56
- 6) 小谷部育子 1990 「スウェーデンにおける女性と住宅—コレクティブハウジングの歴史と現在」『住宅会議』20号
- 7) 上野勝代 1996 「コ・ハウジングの展開」岸本幸臣・鈴木晃編 『講座現代居住，家族と住居』東京大学出版会 p. 195
- 8) Jorgen Nue Moller 1993 "Non-profit Housing in Denmark" *Housing and Building Management* (KAB)
- 9) Ibid., pp. 57-65
- 10) SBI 1988 Bofællesskaber SBI Report 187
- 11) K. McCamant and C. Durrett 1988, *Co-housing*, Berkeley: Ten Speed Press
- 12) L. Schmidt 1991 *Boliger med nogo attat - nye bofællesskaber i et historisk perspektiv*, Den Norske Stats Husbank
- 13) D. Fromm 1991 *Collaborative Communities - Cohousing, Central Living, and Other New Forms of Housing with Shared Facilities*, New York: Van Nostrand Reinhold
- 14) 斎藤光代 1994 「デンマークにおける最近のコレクティブハウジングと関連制度」『海外ソフトハウジングフォーラム'94』 pp. 15-27
- 15) I. Ambrose 1993 *Etablering af seniorbofællesskaber*, SBI-Meddelelse 97
- 16) Ibid., pp. 10-42
- 17) 上野勝代 1996 「北欧におけるシニア向けコ・ハウジングに関する研究」『住宅総合研究財団 研究年報』 No. 22 pp. 287-296
- 18) 筆者らが93~95年にかけてデンマークのシニア向けコ・ハウジングの4事例で調査した結果によると、「住み続けたい」と答えた人が9割を占めていた。
- 19) 1995年11月、筆者の依頼した原稿の中で、その理由を記述したものより。
- 20) この資料は石黒暢氏が検索収集し、翻訳した資料である。
(うへの・かつよ 京都府立大学教授)